

# 中期目標の達成状況に関する評価結果

長崎大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

# 目 次

法人の特徴	.....	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	.....	7
《本文》	.....	11
《判定結果一覧表》	.....	21

## 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

大学の理念

長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。

大学の基本的目標

長崎大学は、理念実現のため“地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける”ことを基本目標として掲げ、教育・研究の高度化と個性化を推し進めてきた。新たな中期目標期間においても、この基本目標を堅持しつつ、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確に設定し、21世紀の知的基盤社会をリードする。

長崎大学は

- (1) 熱帯医学・感染症、放射線医療科学を中心に食糧資源・環境など本学の特色ある教育研究領域を糾合して「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となる。
- (2) 研究型の総合大学として、教育研究全般の更なる高度化、個性化、国際化を図り、インパクトある研究成果の創出と研究者の育成により、世界に突出する。
- (3) 学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成する。
- (4) 卓越した教育及び研究成果を社会に還元することにより、地域の教育、医療、行政、産業、経済等の活性化、高度化、国際化に寄与し、地方分権の原動力となる。
- (5) アジア、アフリカ等の海外教育研究拠点における共同研究を推進するとともに、国際貢献・国際協力を目指す専門家人材育成コースを整備・充実させ、途上国の持続的発展に貢献する。
- (6) 学生の夢と人間力を育み、学生の能力の最大限の伸長を図るとともに、若手研究者の自立支援のための環境整備を行い、志と覇気にあふれた若者が集うキャンパスを実現する。
- (7) 点検・評価結果を教育及び研究の改善へ直結させ、大学運営体制を組織的かつ不断に改革することで、大学法人の経営基盤を強化する。

### I 大学の現況及び特徴

#### 1 現況

##### (1) 学部等の構成

学 部：多文化社会学部，教育学部，経済学部，医学部，歯学部，薬学部，工学部，環境科学部，水産学部

研 究 科：教育学研究科，経済学研究科，工学研究科，水産・環境科学総合研究科，医歯薬学総合研究科，熱帯医学・グローバルヘルス研究科

附置研究所：熱帯医学研究所，原爆後障害医療研究所

学長直轄組織：計画・評価本部，国際連携研究戦略本部，産学官連携戦略本部，広報戦略本部，研究推進戦略本部，国際教育リエゾン機構

関 連 施 設：病院，附属図書館，保健・医療推進センター，先端生命科学研究支援センター，ICT 基盤センター，大学教育イノベーションセンター，先端計算科学研究センター，言語教育研究センター，核兵器廃絶研究センター，学務情報

推進室，やってみゅーでスク，ダイバーシティ推進センター，先端創薬イノベーションセンター，地域教育連携・支援センター，障がい学生支援室，福島未来創造支援研究センター，インスティテューショナル・リサーチ室

(2) 学生数及び教員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学生数：学部 7,551 人，大学院 1,537 人

教員数：1,171 人

## 2 特徴

(1) **現場主義の実践的教育研究の伝統**：長崎大学は日本の西南端に位置する中規模地方総合大学である。安政 4 年（1857 年）にオランダ人医師により設置された日本初の医学校を創基とし，原爆ヒバクによる壊滅の体験を経て，昭和 24 年各種専門教育機関を糾合し新制大学として再構築された。医，歯，薬，工，水産，教育，経済，環境科学部といった実学系学部構成が特徴である。学則に「実践教育を重視した最高水準の教育を提供し，幅広い視野と豊かな教養及び深い専門知識を備え，課題探求能力及び創造力に富んだ人材を養成し，もって地域及び国際社会に貢献すること」を本学の教育理念として謳っており，現場主義の実践的な教育・研究の伝統と蓄積が特長である。

この特長が，東日本大震災直後の支援活動に大きく貢献した。全国に先駆けて，震災発生直後に被災地に本学医療支援拠点の旗が立ち，支援物資を満載した練習船「長崎丸」が緊急出航した。そして現在も，原爆ヒバク影響研究の伝統を引き継ぐ本学教員が，福島県民の被曝健康リスク管理という世界が注目する重要な役割を果たしている。一連の支援活動は，「現場に強い大学，危機に強い大学，行動する大学」という長崎大学の個性を，我われ自身が再認識する貴重な契機となった。

(2) **学士課程教育改革の必要性**：一方，グローバル化が急速に進行し大きく変容する 21 世紀の社会において存在感を発揮するために必要な主体的学修力，協調性など汎用性のある基盤的スキルを含む学士力の涵養が，日本の高等教育の喫緊の課題となっている。この観点からは，実学系に偏った本学の教員構成は，ある意味で不利な要因であった。したがって，教養教育を含む学士課程教育の再構築と，リベラルアーツ系教員集団の創出を目指して第 1 期中期終盤より全学的な議論を重ねた。それが平成 24 年度からの新教養教育の開始と，平成 26 年度の人文社会系新学部「多文化社会学部」の創設という形で結実した。

(3) **日本をリードする特色ある教育研究分野の存在**：長年にわたる現場主義の実学教育・研究の蓄積を通して，日本をリードし世界に貢献しうる教育・研究がいくつかの特定の分野において育っている。熱帯医学研究所，医学部を中心とする熱帯医学・感染症分野，原爆後障害研究所を中心とする放射線健康リスク分野，及び水産学部を中心とする海洋資源・環境分野がその代表である。いずれも長崎の歴史や風土を基盤とする特色ある教育研究である。平成 16 年度の法人化に際して，これら特色分野を中心に「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となることを目標として掲げ，大学全体の教育研究の個性化，高度化，国際化のドライビング・フォースとして，今日まで重点的に支援し強化を図っている。

(4) **地方国立大学の重要ミッションとしての地域貢献**：長崎大学は，地域に根ざす地方国立大学であり，地域貢献は最重要のミッションの一つである。これまでも研究成果や有為

の人材を地域社会に供給，還元することにより，地域の教育，医療，行政，産業，経済等の活性化に大きな貢献をしてきた。とくに法人化以降は，地域に開かれた大学であるべく，地域の産・官はもとより市民社会ともつながることのできる絆の一つでも多く作るべく，努力している。いま長崎県では高齢化と若者流出に伴う人口減少が急速に進行し，地域の存続さえ危うくしかねない勢いである。いかにして若者が目を輝かして働き，活動できる環境を創生できるか，地域における長崎大学の役割はますます大きく，正念場を迎えている。

(資料：第2期中期目標期間における組織整備状況)	
設置年度	組織等名称
平成22年度	・広報戦略本部設置
平成23年度	・工学部7学科を1学科に改組
	・大学院工学研究科及び水産・環境科学総合研究科設置 (大学院生産科学研究科を改組)
	・産学官連携戦略本部設置
	・研究推進戦略室設置
平成24年度	・先端創薬イノベーションセンター設置
	・言語教育研究センター設置
	・核兵器廃絶研究センター設置 ・地域教育連携・支援センター設置
平成25年度	・原爆後障害医療研究所設置 (大学院医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設を改組)
	・障がい学生支援室設置
	・国際教育リエゾン機構設置 (留学生センターの廃止)
平成26年度	・研究推進戦略本部設置 (研究推進戦略室の廃止)
	・多文化社会学部設置
	・教育学研究科教職実践専攻改組 (教育学研究科教科実践専攻を教職実践専攻 (教職大学院) に一本化)
	・ICT基盤センター設置 (情報メディア基盤センターの廃止) ・福島未来創造支援研究センター設置
平成27年度	・熱帯医学・グローバルヘルス研究科 (修士課程) 設置 (医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻及び国際健康開発研究科の改組)
	・インスティテューショナル・リサーチ室設置
	・男女共同参画推進センターをダイバーシティ推進センターに改組

#### [個性の伸長に向けた取組]

長崎大学は第2期中期6年を通して，中期目標・中期計画に基づき様々な改革を実現し，大学の教育研究機能の強化ひいては個性化を大きく前進させることができた。多くの教育研究領域にわたって組織改編を断行し (資料参照)，1学部・1研究科の新設を含めて，個

性の伸長と大学の機能強化に向けた基盤を再構築できたことは大きな成果であった。以下、代表的な取組について記す。

**学士課程教育改革：**グローバル化が急速に進行し大きく変容する 21 世紀の社会において存在感を発揮するために必要な主体的学修力、協調性など汎用性のある基盤的スキルを含む学士力の涵養に向けた改革を目指して学内での議論を重ねた。その成果として平成 24 年度には、従来の「広いが浅い」教養教育から、「学士力という付加価値を実感できる」教育への大胆な変革を企図して「教養教育科目のモジュール化」による active learning 中心の長崎大学モデルの新しい教養教育を開始した。さらに、平成 26 年度には、学内資源の再配置により、それまで希薄だったリベラルアーツ教育研究のコアとして、グローバル人材育成に向けた新しい教育のパイオニアとしての役割を担うべく「多文化社会学部」を開設した。この学部には、入試、カリキュラム編成及び学生支援など、これまでの国立大学にはない様々な大胆なチャレンジを満載した。特色ある新しい教養教育と多文化社会学部は、本学の学士課程教育全体の改革のドライビング・フォースに位置付けられ、そこで開発、進化、蓄積されている新しい教育が各学部の専門教育にも波及し始めている。

(関連する中期計画) 計画 1-1-2-1, 計画 1-2-1-1, 計画 1-1-3-2

**「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を目指して：**国内外で認知されている本学の最大の強みである熱帯医学・感染症及び放射線医療科学分野を中心に「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点形成を目標として掲げ、重点的に強化を図った。COE や大学院リーディング・プログラム等の文部科学省の支援に基づき、アジア・アフリカの海外拠点や新しい大学院学位プログラムが飛躍的に整備・充実され、世界トップレベルの大学や WHO, IAEA など国際機関との連携も飛躍的に進み、結果として ODA やグローバル・ファンドからの外部資金が大きく増加するなど、当該分野においては日本をリードする世界的拠点として国内外で認知されるところまで成長した。平成 27 年度には、本学が国指定の高度被ばく医療支援センターと原子力災害医療・総合支援センターとしての新たな役割を付与され、原発事故への総合的な対応に大きな一歩を踏み出している。近年、保健医療を巡る世界の状況が大きく変容し、先進国と途上国を含む全世界が保健医療を巡る課題を共有し、同じ目線で国内問題と国際貢献を語るべき時代に移行しつつある。キーワードがグローバルヘルスであり、医学のみならず様々な分野の力を糾合する必要がある。その先導役として、世界最高峰のロンドン大学衛生・熱帯医学大学院との有機的連携の下で「熱帯医学・グローバルヘルス研究科(修士課程)」を平成 27 年度に設置した。英語化した国際通用性の高いカリキュラムを提供し、世界ブランドの学位を創生することが目的であるが、最大の特長は、ロンドン大学と長崎大学の教育リソース(教員、学生、及び海外フィールド)の相互乗り入れによってそれを実現することである。

(関連する中期計画) 計画 2-1-1-1, 計画 2-2-1-1, 計画 2-2-1-3, 計画 3-2-1-2, 計画 3-2-2-2

**大学の強みを牽引力とした教育研究力向上：**本学の強みである熱帯医学・感染症及び放射線医療科学分野での世界的研究拠点の形成は、大学構成員の意識改革を促し、大学全体の教育研究力の伸長も加速した。グローバル化を進める多文化社会学部の「グローバル社会コース」及び経済学部の「国際ビジネス (plus) プログラム」の設置(平成 26 年度)、教科実践専攻(修士課程)を教職実践専攻(教職大学院)に一本化した教育学研究科の改革(平成 26 年度)、水産・環境科学研究科附属環東シナ海環境資源研究センターの教育関係共同利用拠点としての認定(平成 26 年度)などは、教育改革とその成果を示すものである。研究面でも、多文化社会学部教員のサントリー財団「第 37 回サントリー学芸賞」の受賞や

工学研究科への共同研究講座の設置（平成 25 年度）に代表されるように、大学全体の研究力・外部資金獲得力が強化されると共に、研究成果の社会への還元が進んだ。このことは、共同研究・受託研究の件数及び金額が、平成 22 年度の 316 件 1,065 百万円から平成 27 年度の 573 件 2,352 百万円へと大幅に増加したことから窺える。

（関連する中期計画）計画 2-1-2-2, 計画 2-1-3-1, 計画 3-2-3-2

**地域貢献：**地方国立大学として、地域に開かれた大学であるべく、地域の産学官はもとより市民社会ともつながることのできる絆を一つでも多く作るべく、努力してきた。大学内開催の市民公開講座等に通算約 2 万名の参加があり、また学外での教員による様々な地域人材養成プログラムの数や参加者は急増し、多くの学生が地域でのボランティア活動に参加する等、この 6 年で大学と地域のつながりは、かつてないほど強固なものになった。人類が直面する地球規模課題が多様性と複雑性を増す中、地域が有する多様性に基づく世界貢献が地域の活性化につながることは周知の事実である。そんな時代背景の中で、長崎大学では、地域のシンクタンクとして平成 24 年度に新設した核兵器廃絶研究センターが、国際社会での地歩を着実に固め、核軍縮の世界の潮流の中で大きな影響力を発揮し始めている。また、原爆後障害医療研究所や福島未来創造支援研究センターによる福島県立医大や川内村と連携した現地密着型の活動は、放射線健康リスク管理や原発事故からの復興のモデルを、福島県全体そして将来の世界に提供しつつある。さらに最近、長崎県が地域活性化の切り札として誘致した五島沖の海洋エネルギー実証フィールドとの協働を目指して開始された工学・水産学のチームによる海洋エネルギー開発研究も、エネルギー問題に地球規模で貢献することにつながると期待される。このように地域の課題と向き合うことで、世界に貢献するブレークスルーを目指す幾つかの有望な取組が開始された。一方で、長崎県では高齢化と若者流出に伴う人口減少が急速に進行し、地域の存続さえ危うくしかねない情勢である。いかにして若者が目を輝かして働き、活動できる環境を創生できるか、地域における地方国立大学の役割はますます大きく、正念場を迎えている。その任を負って、平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を開始した。

（関連する中期計画）計画 1-3-1-3, 計画 2-2-1-1, 計画 3-1-2-1, 計画 3-1-2-3

#### **【東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等】**

本学は、震災発生直後に被災地の支援に全力を尽くすことを機関決定し、岩手県釜石近郊の遠野市に本学医療支援拠点の旗を立て、支援物資を満載した練習船「長崎丸」を緊急出航させ、福島県の放射能汚染に係る危機管理を担った。翌年以降は、支援活動を福島県に集中させ、現在も、原爆被爆影響研究の伝統を引き継ぐ本学教員が、福島県民の被曝健康リスク管理という世界が注目する重要な役割を果たしている。

**震災直後の初動対応：**平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災発生直後に、被災地の支援に全力を尽くすことを機関決定し、翌 12 日の災害派遣医療チーム「長崎大学病院 DMAT」の派遣に始まり、13 日には岩手県釜石近郊の遠野市に長崎大学医療支援拠点の旗を立て、14 日には、水産学部の練習船「長崎丸」が緊急出航し、陸路輸送が全く回復していない段階で、福島県小名浜港と岩手県宮古港に満載した長崎県の支援物資を届けた。

**専門家派遣：**ヒバクとそれからの復興の経験とヒバク研究の蓄積を有する大学として、とりわけ、地震と津波に原発事故が加わり、最大の困難をかかえる福島県に最大限の支援を行なうことを決断し、震災直後のヒバク医療専門家チームの緊急派遣に続き、本学の 2 名

の教授が福島県知事の放射線健康リスク管理アドバイザーに任命され、風評被害対策など福島県の危機管理のリーダーとして、きわめて重要な役割を果たした。

さらには、震災直後から福島県の放射線健康リスクアドバイザーとして活動した山下俊一教授が平成 23 年 7 月に福島県立医科大学の副学長に就任し、次いで本学教員が 10 月には同医科大学の教授に、平成 24 年 4 月には特命教授及び講師にそれぞれ就任し、福島県民の健康と安全への更なる貢献を開始した。

**人的支援：**大学病院の多くの教職員が原発周辺地域の巡回診療及び福島県立医科大学を拠点とする福島県における緊急ひばくしゃ医療支援に従事した。また、長崎市及び長崎県と連携して福島県南相馬市を中心に巡回診療を行うため、本学からは医師、歯科医師、看護師からなるチームを編成し支援を行い、長崎県、長崎市との連携派遣の終了後も独自に平成 23 年 6 月まで支援を継続した。さらに、厚生労働省からの要請により福島第一原子力発電所内における医療支援にも医師及び看護師を派遣した。

**地域連携：**平成 23 年 4 月には福島県立医科大学と、7 月には福島大学と包括的な連携協定に調印し、具体的な協力内容等について協議を開始した。

平成 25 年 4 月には、福島県川内村の復興に向けた様々な課題に迅速かつ適切に対応することを目的として包括協定を締結した。さらに、本学のサテライト施設として「長崎大学・川内村復興推進拠点」を設置し、保健師を同村に常駐させ、土壌、食品、水等の放射性物質測定と測定したデータを基にしたきめの細かい健康相談等を行っている。

**学内組織強化：**平成 25 年 4 月から福島復興担当の副学長を新たに配置（福島県立医科大学副学長兼務）するとともに、福島県民健康管理調査事業への協力、放射線リスクコミュニケーション、地域医療再生復興（少子高齢化対策）等に取り組むため、本学に「福島復興支援タスクフォース」を設置し、教育学部が実施する「復興子ども教室」、医学部保健学科が実施する「健康サポーター養成講座」等の福島復興支援活動を展開した。

平成 26 年 5 月に、「福島復興支援タスクフォース」を発展的解消し、福島県に対する健康、医療、福祉、教育等の包括的かつ具体的な支援と協力を行うことにより、福島県の未来創造に資することを目的とする「福島未来創造支援研究センター」を設置し、全学を挙げての具体的な福島復興支援に着手した。

## 評価結果

### 《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、長崎大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

### ＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
<b>(Ⅰ) 教育に関する目標</b>	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好		1	4	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好			3	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			2	
<b>(Ⅱ) 研究に関する目標</b>	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	良好	1		2	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好		1	3	
<b>(Ⅲ) その他の目標</b>	おおむね良好				
① 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好			2	
② 国際化に関する目標	おおむね良好			4	

### ＜主な特記すべき点＞

#### 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている取組

- 平成 25 年度にロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）（英国）と学術交流協定を締結し、平成 26 年度から専任教員として 2 名の教授を招へいするとともに、LSHTM の教材を活用した疫学・統計モジュールの実施、フィリピンの病院における短期フィールド研修の実施等により、教育研究環境の充実を図っている。また、LSHTM との協力により、ベトナムで行う肺炎球菌ワクチンのフィールドトライアルに関して海外の財団から約 12 億円の研究費を受け入れるとともに、外国人研究者との共同研究論文が著名な学術誌に掲載されるなど、国際共同研究の推進と、その成果が現れている。（中期計画 2-2-1-3）

#### 個性の伸長に向けた取組

- 特定のテーマを共有する 8 科目から 9 科目の科目集合体のうちから 1 つを選択し、初年次後期から 2 年次まで同一学生集団で継続受講する教養教育科目のモジュール化を平成 24 年度の新入生から実施し、アクティブ・ラーニングを本格的に導入した授業に取り組んでいる。また、社会人基礎力を測定するテストの導入や大学 IR コンソーシアムの学修行動調査により学修成果の可視化に取り組んでいる。（中期計画 1-1-2-1）
- 放射線健康リスク制御国際戦略拠点及び熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略を大学としての重点研究課題に指定し、研究員等の人的資源を集中的に投入するとともに研究設備を充実している。その結果、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に 30 億円以上の競争的外部資金を新規に受け入れるとともに、熱帯医学分野での論文数、被引用数及び公衆・産業衛生学分野での国際共著率が、論文データベースの平成 22 年度から平成 26 年度までの統計において国内 1 位となるなど、研究成果が現れている。（中期計画 2-1-1-1）
- 原爆後障害医療研究所、核兵器廃絶研究センター等の全学的組織を整備し、世界的教育研究拠点形成のための体制を整備している。また、平成 27 年度に既存の学術境界を越えた新たな総合的アプローチにより世界の健康問題の解決を目指すグローバルヘルス領域で国際的に活躍する人材を養成することを目的とした熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、31 名の大学院生が入学している。（中期計画 2-2-1-1）

### ＜復旧・復興への貢献・支援活動等に関係した顕著な取組＞

- 長崎大学は、震災発生直後に被災地の支援に全力を尽くすことを機関決定し、岩手県釜石近郊の遠野市に医療支援拠点の旗を立て、支援物資を満載した練習船「長崎丸」を緊急出航させ、福島県の放射能汚染に係る危機管理を担った。翌年以降は、支援活動を

福島県に集中させ、現在も、原爆被爆影響研究の伝統を引き継ぐ教員が、福島県民の被曝健康リスク管理という世界が注目する重要な役割を果たしている。

このほかの取組は、法人の特徴「東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等」欄にあるとおりである。



## 《本文》

### (I) 教育に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### 2. 中期目標の達成状況

##### (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

##### ○教養教育科目のモジュール化

中期目標(小項目)「教養教育実施体制を見直し、本学の理念と基本的目標及び各学部の育成すべき学士像に即した質の高い教養教育を実施する。」について、特定のテーマを共有する8科目から9科目の科目集合体のうちから1つを選択し、初年次後期から2年次まで同一学生集団で継続受講する教養教育科目のモジュール化を平成24年度の新入生から実施し、アクティブ・ラーニングを本格的に導入した授業に取り組んでいる。また、社会人基礎力を測定するテストの導入や大学IRコンソーシアムの学修行動調査により学修成果の可視化に取り組んでいる。(中期計画1-1-2-1)

##### (特色ある点)

##### ○多様な入学者選抜試験の実施

中期目標(小項目)「本学の教育目標を達成するため、大学及び各学部・研究科のアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を適正に実施する。」について、平成26年度に新設した多文化社会学部の入学者選抜試験では、一般入試、AO入試及び帰国子女入試に外国語検定試験を活用するとともに、大学入試セン

ター試験の外国語の得点率を第一段階選抜に用いている。また、個別選抜においては批判的・論理的思考力テスト（総合問題）を導入している。

（中期計画 1-1-1-2）

○既存の学内資源の再配置による新学部の設置

中期目標（小項目）「各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する。」について、社会の要請等を勘案し、既存の学部等の学生入学定員、教員等の学内資源を再配置することにより、平成 26 年度に国内外で活躍できる人文社会系グローバル人材を育成することを目的とした多文化社会学部を設置している。

（中期計画 1-1-3-1）

○英語運用能力の強化プログラムの実施

中期目標（小項目）「各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する。」について、多文化社会学部で教養教育の科目モジュール化を専門教育にも導入した教育課程を構築している。また、英語運用能力の強化を図るため、1 年次前期に英語 7 科目と大学入門科目のみを集中的に学習する **Transition Program** を実施しており、平成 26 年度入学者は、平成 26 年 6 月時点から約 1 年半で、TOEFL の平均点が約 35 点上昇し、平成 27 年度入学者は、半年間で平均点が約 13 点上昇している。（中期計画 1-1-3-2）

○組織改革及び特色あるコースワークの導入

中期目標（小項目）「修士・博士前期、専門職学位課程においては、各研究科・専攻において育成すべき高度専門職業人像にしたがって教育内容の実質化を進め、高度な実践的能力を有する人材を輩出する。」について、平成 27 年度の医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻及び国際健康開発研究科を発展的に統合した熱帯医学・グローバルヘルス研究科の設置をはじめ、工学研究科において、グローバルに活躍できる理工学系の高度専門技術者育成を目指す国際水環境工学コースの設置等、各研究科において組織改革や特色あるコースワーク導入を実施している。（中期計画 1-1-4-1）

（2）教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由）「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○他大学との連携による学生のボランティア活動の支援

中期目標(小項目)「学生の学習や課外活動等の環境を整備するとともに、学生の主体的な活動を積極的に支援し、学習及び課外活動を活性化する。」について、平成23年度から長崎市の「学生地域連携活動支援事業：游学のまち de やってみゅーで“U-サポ”」の業務委託を受け、学生のボランティア活動支援組織を長崎市近隣の他の6大学に拡大し、連携して学生の活動を支援している。

(中期計画 1-3-1-3)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○重点研究課題の指定による研究体制・設備の充実

中期目標(小項目)「「地球と人間の健康と安全」に資する重点研究課題を設定し、世界トップレベルの研究水準を目指す。」について、放射線健康リスク制御国際戦略拠点及び熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略を大学としての重点研究課題に指定し、研究員等の人的資源を集中的に投入するとともに研究設備を充実している。その結果、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に30億円以上の競争的外部資金を新規に受け入れるとともに、熱帯医学分野での論文数、被引用数及び公衆・産業衛生学分野での国際共著率が、論文データベースの平成22年度から平成26年度までの統計において国内1位となるなど、研究成果が現れている。(中期計画2-1-1-1)

○環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科における研究の推進

環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科において、水圏生産科学の「海洋酸性化がナンキョクオキアミに与える影響」は、オーストラリア南極局との共同研究で、海洋酸性化が水産生物に与える影響に関する研究を行っており、研究成果は著名な学術誌へ掲載されているほか、オーストラリアを中心に世界のマスメディアに取り上げられている。(現況分析結果)

**(特色ある点)**

## ○外部機関への共用設備の開放

中期目標（小項目）「社会のニーズの把握に努め、ニーズに即した研究成果を社会に還元する。」について、大学ウェブサイトに教員の教育研究活動等の情報を公開するとともに、コーディネーターの企業訪問、全国レベルのシーズマッチングイベントへの参加、外部機関への共用設備の開放等により、共同研究及び受託研究の件数は平成 22 年度の 316 件から平成 27 年度の 573 件へ、受入額は約 10 億 6,500 万円から約 23 億 5,200 万円へ増加している。（中期計画 2-1-3-1）

**(2) 研究実施体制等に関する目標****【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した 1 項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された 1 計画を含む。

**<特記すべき点>****(優れた点)**

## ○世界的教育研究拠点の形成

中期目標（小項目）「戦略的な組織整備を行い「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を形成する。」について、原爆後障害医療研究所、核兵器廃絶研究センター等の全学的組織を整備し、世界的教育研究拠点形成のための体制を整備している。また、平成 27 年度に既存の学術境界を越えた新たな総合的アプローチにより世界の健康問題の解決を目指すグローバルヘルス領域で国際的に活躍する人材を養成することを目的とした熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、31 名の大学院生が入学している。（中期計画 2-2-1-1）

## ○海外の研究機関と連携した国際共同研究の推進

中期目標（小項目）「戦略的な組織整備を行い「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を形成する。」について、平成 25 年度にロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）（英国）と学術交流協定を締結し、平成 26 年度から専任教員として 2 名の教授を招へいするとともに、LSHTM の教材を活用した疫学・統計モジュールの実施、フィリピンの病院における短期フィールド研修の実施等により、教育研究環境の充実を図っている。また、LSHTM との協力により、ベトナムで行う肺炎球菌ワクチンのフィールドトライアルに関して海外の財団から約 12 億円の研究費を受け入れるとともに、外国人研究者との共同研究

論文が著名な学術誌に掲載されるなど、国際共同研究の推進と、その成果が現れている。（中期計画 2-2-1-3）

○女性研究者の積極的採用

中期目標（小項目）「研究環境や支援システムを整備し、有能な女性研究者を育成する。」について、平成 25 年度に導入したポイント制による教員の人件費管理制度を基に、各部局から拠出したポイントを原資として、平成 26 年度に女性枠設定による教員採用・養成システムを実施し、女性教授 2 名、女性准教授 6 名を採用している。これにより平成 26 年度には、女性教員新規採用率は目標とした 30%を上回る 46.5%となっている。（中期計画 2-2-3-2）

○環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科における海外大学との研究連携の推進

環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科において、ケニア共和国の大学・研究所との研究連携を図っており、平成 25 年度から日本学術振興会（JSPS）研究拠点形成事業、平成 26 年度からケニア環境・水・天然資源省の指定事業である「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト」を実施している。また、教育研究交流の拠点として、平成 26 年にカントー大学（ベトナム）に交流推進室を設置している。（現況分析結果）

**(Ⅲ) その他の目標****1. 評価結果及び判断理由**

**【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

**2. 中期目標の達成状況****(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標**

**【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

**<特記すべき点>****(特色ある点)**

## ○市民等を対象としたリレー講座の実施

中期目標(小項目)「長崎県下の学校教育及び社会教育等の向上に幅広く貢献する。」について、平成22年度から市民及び教職員を対象に、有名企業の経営者や現職の大臣等の各分野の識者を迎えて行う長崎大学リレー講座を実施し、毎年2,000名から3,000名程度が参加している。また、地域に開かれた大学として小音楽ホール長崎創楽堂での演奏会の開催や音楽練習場としての開放等に取り組んでいる。(中期計画3-1-2-1)

## ○長崎県と連携した初等中等教育における自然科学教育の推進

中期目標(小項目)「長崎県下の学校教育及び社会教育等の向上に幅広く貢献する。」について、長崎県と連携し、県内の小学校、中学校及び高等学校における自然科学教育(理数教育)を推進する教育プログラムを大学の内外で実施し、プロジェクトの受講者によるコンテストの受賞や学会での発表等の成果があがっており、第2期中期目標期間にプログラム参加者79名が長崎大学へ進学している。また、一般市民の科学技術や理数教育に対する理解促進を図るため、商店街等の街中で科学の実験や研究発表、サイエンスクイズ大会等を行う「サイエンス・ファイト」を実施し、1回当たり1,000名以上の参加者を得ている。

(中期計画3-1-2-3)

(2) 国際化に関する目標

**【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した4項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○教育研究の国際化及び国際連携の推進

中期目標(小項目)「教職員の国際活動を支援し、教育・研究における国際化や国際連携を更に推進する。」について、ベトナム拠点、ケニア拠点に事務職員各1名を配置し、ベラルーシ拠点及び周辺国とのコーディネート担当教員を雇用するなど体制の充実を図っている。また、ケニアでは、平成27年度に「アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム」に関するシンポジウムを開催し、約200名の参加者を集めているほか、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタン、ベトナムにおいても医療協力や教育交流を実施している。(中期計画3-2-1-2)

○熱帯医学・グローバルヘルス研究科の教育研究環境の整備

中期目標(小項目)「本学学生・院生の国際活動を支援するための体制を整備し、国際交流を推進するとともに、国際貢献・国際協力の現場で活躍できる人材を育成する。」について、LSHTMと学術交流協定を締結し、臨床熱帯医学と疫学の専門家2名を専任教員として採用するとともに、平成27年度に既存の医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻等を拡充した熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、初代研究科長にクロス・アポイントメント制度を活用して東京大学の教授を採用するなど、教育研究環境の整備を図っている。(中期計画3-2-2-2)

○海外大学との国際交流の推進

中期目標(小項目)「本学学生・院生の国際活動を支援するための体制を整備し、国際交流を推進するとともに、国際貢献・国際協力の現場で活躍できる人材を育成する。」について、学長裁量経費により、海外大学との協定書締結及び学生派遣等を支援しており、経済学研究科と西南財経大学(中国)をはじめ、3プログラムに関するダブル・ディグリープログラムの覚書を締結し、平成27年度には学生2名を受け入れ、学生1名を派遣している。(中期計画3-2-2-3)

○留学生の学習環境の整備

中期目標（小項目）「留学生にとって快適な学習環境を整備し、生活支援を強化する。」について、平成 27 年度に民間資金活用方式による混住型の学生・留学生宿舎として、1 ユニット当たり日本人学生 3 名と外国人留学生 1 名のルームシェア形式による共同生活を通じて異文化に触れることができる、国際学寮ホルテンシア（部屋数 34 室、収容人数 135 名）を新たに整備している。

（中期計画 3-2-4-2）



《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
<b>(I) 教育に関する目標</b>		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
本学の教育目標を達成するため、大学及び各学部・研究科のアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を適正に実施する。		おおむね良好	
1-1-1-1	大学及び各学部・研究科は、機能分化の観点を踏まえアドミッション・ポリシーを更に具体化・明確化し、社会に周知する。	おおむね良好	
1-1-1-2	学士課程の入学者選抜においては、大学本部・アドミッションセンターと各学部が連携し、高等学校等との情報の共有化を進めるとともに、効果的入試広報施策の強化及び選抜方法の工夫を通じて実質的な選抜が可能な志願倍率を確保し、アドミッション・ポリシーで想定する学生を選抜する。	おおむね良好	特色ある点
1-1-1-3	大学院課程の入学者選抜においては、各研究科・専攻における育成すべき人材像や社会的要請、教育の質保証・実質化などの観点から、入学定員や実施体制を見直し、適正な定員充足率を維持する。	おおむね良好	
1-1-1-4	大学院を中心とする秋季入学枠の拡大等、受入れ方策を積極的に開発・実施し、留学生や社会人など国内外の多様な入学者を確保する。	良好	
教養教育実施体制を見直し、本学の理念と基本的目標及び各学部の育成すべき学士像に即した質の高い教養教育を実施する。		良好	
1-1-2-1	全学教育の実施体制と内容を見直すとともに、学士力育成過程に教養教育を適切に位置付け、入学から卒業までの一貫した新たな教養教育カリキュラムを再構築する。	良好	優れた点
各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する。		おおむね良好	
1-1-3-1	各学部のディプロマ・ポリシーを再構築し、必要に応じて入学定員を含めた学部の在り方やカリキュラムを見直す。特に、教育学部の見直しを進めるとともに、社会の要請等を勘案し、医学部医学科及び歯学部歯学科については平成23年度までに入学定員を見直す。	おおむね良好	特色ある点
1-1-3-2	国際的に活躍できる人文社会系グローバル人材を育成するため、多文化社会学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、斬新かつ特色ある教育を展開する。	良好	特色ある点
1-1-3-3	FDや学生による授業評価などを有効に活用し、講義方法や内容、達成度評価方法を不断に改善する。	おおむね良好	
1-1-3-4	学部・学科の枠を越えた共通科目数を増やすとともに、大学間の単位互換などを通じて、幅広い知識を習得できる仕組みを充実させる。	おおむね良好	
1-1-3-5	国家資格取得を教育目標とする医歯薬学系の学部は全国平均を上回る国家試験合格率を維持するほか、各種資格取得に向けた教育プログラムの設置を進める。	おおむね良好	

(注)計画番号の前に○印がある中期計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画を示す。

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
	修士・博士前期、専門職学位課程においては、各研究科・専攻において育成すべき高度専門職業人像にしたがって教育内容の実質化を進め、高度な実践的能力を有する人材を輩出する。	おおむね良好	
1-1-4-1	各研究科の特色を生かした高度専門職業人像を明確化し、教育の質保証などの観点から、必要に応じて修士・博士前期課程における専攻・コースの改廃、新設や規模の見直しなどを行う。	おおむね良好	特色ある点
1-1-4-2	各研究科において特色あるコースワークを導入し、それらを充実・強化するとともに、教育実習を含む国内外のインターンシップ、国内外の大学との単位互換などを推進し、高度専門職業人としての実践的問題解決能力や国際性を涵養する。	おおむね良好	
	博士・博士後期課程においては、大学院教育を実質化することにより、高い研究能力を持つ自立した研究者を養成する。特に「地球と人間の健康と安全」に資する世界水準の研究者を育成する。	おおむね良好	
1-1-5-1	学位審査基準を大学院生や社会に明示するとともに、厳格に運用する。	おおむね良好	
1-1-5-2	育成すべき研究者像と社会的要請、教育の実質化などの観点から、必要に応じて博士・博士後期課程における専攻・コースの改廃、新設や規模の見直しなどを行う。	おおむね良好	
1-1-5-3	医歯薬学総合研究科の施設などを戦略的に整備し、融合した教育研究を一層推進する。	おおむね良好	
1-1-5-4	コースワークの導入、単位や論文作成指導の実質化、学位論文審査方法の検証などにより教育課程の改善を進め、国際通用性の観点から学位の質的水準を確保する。	おおむね良好	
1-1-5-5	大学院生の海外研修や研究成果報告など、海外における研究活動を支援するとともに、海外から第一線級の研究者を招聘して教育研究活動及び指導体制を強化し、世界水準の研究者を育成する。	おおむね良好	
② 教育の実施体制等に関する目標		おおむね良好	
柔軟な教職員の人事を行うことにより、多様な人材を確保し適所に配置する。		おおむね良好	
1-2-1-1	教員が研究科・専攻、学部・学科等の枠を越えた教育活動に参画する仕組みを構築し、既存の教育プログラムの充実や新たな教育プログラムの構築に資する。	おおむね良好	
1-2-1-2	特定の分野で高度な実務経験を有する人材など、多様な人材の登用を推進する。	おおむね良好	
教育環境を拡充し、教育効果を向上させる。		おおむね良好	
1-2-2-1	ICTなどを活用し、視聴覚機器・教材提示機器を充実させるとともに、少人数クラスの拡大やeラーニング等を利用して双方向型の教育を推進する。	おおむね良好	
1-2-2-2	図書館における学生の自学自習環境を整備するとともに、資料・情報の有効利用、情報リテラシー等を通じた教育支援機能を充実させる。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
	FD実施体制の整備を進めるとともに、学生の授業評価等を用いて不断に教育の質を改善する。	おおむね良好	
1-2-3-1	FDの教育改善効果を適切に評価し、従来のFD実施体制を見直して、実効性の高いFDを実施する。	おおむね良好	
1-2-3-2	学生による授業評価の実施方法を改善し、評価結果やフィードバックの状況などを、学内外に公表する。	おおむね良好	
③ 学生への支援に関する目標		おおむね良好	
学生の学習や課外活動等の環境を整備するとともに、学生の主体的な活動を積極的に支援し、学習及び課外活動を活性化する。		おおむね良好	
1-3-1-1	「全学学生生活調査」を3年毎に実施するとともに、学長と学生の直接対話の機会を設定して学生の学習環境や課外活動等における課題を把握し、それらに基づく支援事業を企画・実行する。	おおむね良好	
1-3-1-2	緑地や交通経路の整備などを進め、安全で開かれたキャンパス環境を実現するとともに、課外活動、福利厚生施設を整備する。	おおむね良好	
1-3-1-3	学生の自主的社会的活動支援組織である「やってみゅーでスク」の機能を発展させる。	良好	特色ある点
学生の相談体制や就職活動・経済支援体制を充実させ、学生生活を質的に向上させる。		おおむね良好	
1-3-2-1	部局の就学指導体制に加え、大学本部と部局が連携して就学相談を行うとともにカウンセリング体制を強化し、メンタルヘルス等の向上を目指した予防介入を行う。	おおむね良好	
1-3-2-2	就職支援に関する専門知識を有する者や有資格者を配置してキャリア支援組織を強化し、就職活動支援機能を充実させる。	おおむね良好	
1-3-2-3	学生への就学支援に加え、自主企画及び課外活動への経済支援を充実させる。	おおむね良好	
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		良好	
「地球と人間の健康と安全」に資する重点研究課題を設定し、世界トップレベルの研究水準を目指す。		非常に優れている	
2-1-1-1	人的資源を集中的に投入し、研究設備等を拡充すると同時に、定期的に評価を実施して、グローバルCOEプログラム「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」と「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」を、世界トップレベルの研究として推進する。	非常に優れている	優れた点
2-1-1-2	世界水準を目指す学内重点研究課題を複数選定し、人的資源及び研究設備の整備を進めるとともに、定期的に評価を実施する。	良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
計画番号	中期計画		
大学全体の研究活動を活性化し、インパクトある研究成果を世界に発信する。		おおむね良好	
2-1-2-1	基盤的研究経費を確保するとともに、有望な研究に対しては学長裁量経費による支援を行い、地域の特色的課題に取り組む研究や研究者個人の発想に基づく多様な研究を推進する。	良好	
2-1-2-2	すべての研究領域において、発表論文及び研究成果の質的向上を図り、インパクトある成果の発表を推進する。	おおむね良好	
2-1-2-3	研究成果による受賞や大型外部資金獲得など、顕著な業績に対してインセンティブを与える制度を充実させる。	おおむね良好	
社会のニーズの把握に努め、ニーズに即した研究成果を社会に還元する。		おおむね良好	
2-1-3-1	すべての教員の教育研究活動と教育研究業績を公開するとともに、産学官の共同研究等を通して研究成果を社会に還元する。	良好	特色ある点
2-1-3-2	本学の知的財産本部と技術移転機関（「長崎TLO」）を活用し、研究成果の技術移転を推進する。	おおむね良好	
2-1-3-3	学外機関と連携して開発研究と前臨床試験の一体化を更に推進し、臨床試験につなげる創薬システムを構築する。	おおむね良好	
2-1-3-4	教員の世界規模や全国規模の学術集会・シンポジウムの主催、国際会議への出席、国や地方公共団体の審議会等への参画等を奨励・推進する。	おおむね良好	
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
戦略的な組織整備を行い「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を形成する。		良好	
2-2-1-1	「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を形成するために、全学的組織体制を構築する。	良好	優れた点
2-2-1-2	熱帯医学研究拠点として共同利用・共同研究拠点到認定された熱帯医学研究所の教育研究運営機能を強化し、国内外の研究者コミュニティの活性化に資する世界トップレベルの共同研究を推進する。	良好	
○ 2-2-1-3	熱帯医学・グローバルヘルス分野において世界トップレベルのロンドン大学衛生熱帯医学大学院等から外国人研究者を招へいし、本学の強みである熱帯医学分野の教育研究環境を強化するとともに、海外フィールドでの調査研究など国際共同研究を推進する。	良好	優れた点
研究環境や研究推進のための支援システムを整備し、有能な若手研究者を育成する。		おおむね良好	
2-2-2-1	テニュア・トラック制度を改善・定着させ、有為の若手研究者を重点的に配置する。	おおむね良好	
2-2-2-2	学部・学科、研究科・専攻などの教育研究組織の枠を越えて研究者を糾合し、学際的研究組織を機動的に構築して、特定分野のプロジェクト研究を推進する。	おおむね良好	
2-2-2-3	博士・博士後期課程の院生に対するRA及び研究奨励金制度を拡充し、研究活動に専念できる環境を提供する。	おおむね良好	
2-2-2-4	長・短期の留学や海外での研究活動を重点的に支援し、若手研究者の海外における研究機会を拡大させる。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
研究環境や支援システムを整備し、有能な女性研究者を育成する。		おおむね良好	
2-2-3-1	男女共同参画推進のための啓発活動を行うとともに、男女共同参画を担当する職員を配置し、女性教員によるメンター制度を導入して、業務と家庭の両立支援や相談体制を整備する。	おおむね良好	
2-2-3-2	教員の新規採用に際しては、女性採用率30%を達成する。	良好	優れた点
大学内の研究支援組織、研究基盤を充実させる。		おおむね良好	
2-2-4-1	基盤的経費を措置するほか、設備・機器の設置、更新、管理を適切に進め、学内共同教育研究施設等の研究支援体制を拡充する。	おおむね良好	
2-2-4-2	各部局の技術職員及び教務職員を一元的に管理し、職員を効率的かつ重点的に配置して、教育研究活動の活性化を推進する。	おおむね良好	
2-2-4-3	全学共同で利用する電子ジャーナル、データベース、専門的資料の収集・提供を充実させる。	おおむね良好	
<b>(Ⅲ) その他の目標</b>		おおむね良好	
<b>① 社会との連携や社会貢献に関する目標</b>		おおむね良好	
他大学、企業及び自治体との強力な連携体制を構築して人材育成及び各種共同事業を展開し、地域社会へ貢献する。		おおむね良好	
3-1-1-1	産学連携機構を再編成し、県内の他大学、自治体及び企業との対応窓口を一本化し、産学官連携に関するワンストップサービスを一層向上させる。	おおむね良好	
3-1-1-2	自治体との地域人材育成協定の締結や共同プロジェクトの実施、地域人材育成のための外部資金への共同応募とその獲得を通じて、地域の要請の高い専門技術者の養成を支援する。	おおむね良好	
長崎県下の学校教育及び社会教育等の向上に幅広く貢献する。		おおむね良好	
3-1-2-1	社会のニーズに沿ったシンポジウムや市民公開講座、音楽会や展覧会を開催する。	おおむね良好	特色ある点
3-1-2-2	長崎県下の教員免許状更新講習の企画・運営及び実施に際して中心的役割を果たす。	おおむね良好	
3-1-2-3	長崎県と連携し理数分野を得意とする児童・生徒を育成するためのプロジェクトを開始し、それを推進する。	おおむね良好	特色ある点
<b>② 国際化に関する目標</b>		おおむね良好	
教職員の国際活動を支援し、教育・研究における国際化や国際連携を更に推進する。		おおむね良好	
3-2-1-1	サテライト・オフィスの東京開設等を通じて国際連携研究戦略本部の情報収集・発信機能や外部資金獲得機能を拡充・強化する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点	
中期目標（中項目）				
計画番号	中期計画			
○	3-2-1-2	本学の海外教育研究拠点（ケニア、ベトナム、ベラルーシ）を強化して先導的研究を推進するとともに、フィリピン等のアジア地域や欧州等に本学の特色を活かした新たな教育研究活動拠点を形成する。	良好	特色ある点
	3-2-1-3	海外の研究者の招聘・雇用を支援・推進するとともに、国際学会・シンポジウムの主催を支援する。	おおむね良好	
	3-2-1-4	国際機関や各省庁、ODA関連機関及び民間組織との連携を強化し、教育研究を介する国際貢献を推進する。	おおむね良好	
本学学生・院生の国際活動を支援するための体制を整備し、国際交流を推進するとともに、国際貢献・国際協力の現場で活躍できる人材を育成する。		おおむね良好		
○	3-2-2-1	国際貢献・国際協力を目指す人材を育成する大学院の教育研究組織、カリキュラムの充実を進め、全学的支援体制を強化する。	おおむね良好	
	3-2-2-2	ロンドン大学衛生熱帯医学大学院等と連携し、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成する熱帯医学・グローバルヘルス研究科の平成27年度設置に向けて、教育研究環境を整備する。	良好	特色ある点
	3-2-2-3	海外の大学との重点交流プログラムを複数選定し、学生及び大学院生の派遣制度の充実と教育拠点形成を重点的に支援する。	おおむね良好	特色ある点
幅広い国際的視野と高い英語コミュニケーション能力を涵養し、国際的に活躍し得る人材を育成する。		おおむね良好		
3-2-3-1	3-2-3-1	自学自習システムや長・短期の留学制度、留学生との共修科目を充実させ、全学部の学生が卒業時に国際通用性を有する英語検定試験の一定レベルを超えることができるよう支援して、国際人として必要な英語によるコミュニケーション能力を涵養する。	おおむね良好	
	3-2-3-2	学士課程及び大学院課程の専門分野における、英語による教育コース、授業科目を増加させる。	おおむね良好	
	3-2-3-3	英語以外の外国語の習得機会を増やし、幅広い国際的視野を有する人材を育成する。	おおむね良好	
留学生にとって快適な学習環境を整備し、生活支援を強化する。		おおむね良好		
3-2-4-1	3-2-4-1	教育の国際化機能を集約する国際教育リエゾンセンター（仮称）を新たに設立し、日本語並びに日本の文化や歴史などの教育を重点的に行うとともに、外国語に堪能かつ外国文化に精通する事務職員を配置して、留学生を支援する。	おおむね良好	
	3-2-4-2	国際交流会館等の整備などにより留学生の住環境を改善するほか、日本での就職を希望する留学生のために、日本語教育の充実、就職情報の収集・提供及びインターンシップ受入れ企業の開拓等を行う。	おおむね良好	特色ある点

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

(1)	<p>第2期中期目標期間においては、熱帯医学・グローバルヘルス分野において世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学校（英国）等と連携し、世界で活躍できるグローバルリーダーを育成する「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」の設置を目指す計画を進めている。平成25年度にロンドン大学衛生・熱帯医学大学院と学術交流協定を締結し、平成26年度から専任教員として2名の教授を招へいするとともに、平成27年度に既存の医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻等を拡充した熱帯医学・グローバルヘルス研究科を設置し、初代研究科長にクロス・アポイントメント制度を活用して東京大学の教授を採用するなど、教育研究環境の整備を図っている。</p>
-----	---